

平成26年度山梨県水田畑作農業再生協議会
通常総会資料

開催日 平成26年5月19日(月)

会場 JA会館6階 5・6会議室

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議長選出

4. 議事録署名人及び書記の選任

5. 議 事

(1) 第1号議案 平成25年度事業報告及び収支決算について

(2) 第2号議案 規約及び諸規程の一部改正(案)について

(3) 第3号議案 平成26年度役員の承認について

(4) 第4号議案 平成26年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

(5) 第5号議案 各種事業の実施方針・実施計画(案)について

(6) 第6号議案 産地交付金(案)について

(7) その他

6. その他

7. 閉 会

平成25年度 事業報告

1. 基本方針

経営所得安定対策推進事業の活用を通じ、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持等を図った。

2. 事業実施報告

(1) 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策推進事業の円滑な推進を図るため、経営所得安定対策推進事業費補助金を活用して、地域協議会等への制度の周知、システムの修正等を行った。

○収入

・ 県からの交付額	4, 500 千円
・ 中央会からの借入金	200 千円

○支出

・ 県協議会事業費	4, 358 千円
・ 中央会への返還	200 千円
・ 繰越金(H26 年度県への返還)	142 千円

(2) 農地利用集積円滑化促進事業

生産性の向上と競争力の強化、自給率の向上を図るため、農地利用集積円滑化事業による農地の集積を推進した。

○収入

・ 県からの交付額	4, 575 千円
-----------	-----------

○支出

・ 県協議会事業費	4, 575 千円
-----------	-----------

(3) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業 (H24 年度国補正事業)

大豆・麦の所得向上による生産拡大を図るため、実需者のニーズにあった硬質小麦や大豆への品種転換や2毛作等に取り組む農業者等に対し、大豆・麦等生産体制緊急整備事業による生産性向上や生産体制の強化等を推進した。また26年の豪雪により種苗供給に支障の発生した地域に対し、種苗生産体制強化を推進した。

○収入

・ 国からの交付額	20, 610 千円
-----------	------------

○支出

・ 県協議会事業費	6, 148 千円
-----------	-----------

(4) 燃油価格高騰緊急対策事業 (H24、25 年度国事業)

燃油価格が高騰し、施設農家の経費負担の増加に対応するため、燃油価格高騰緊急対策事業による生産力の安定を図った。

○収入

・国からの交付額	27,164千円
〔うちリース事業	22,079千円
セーフティネット	5,085千円
・農家積立額	7,824千円

○支出

・県協議会事業費	30,067千円
〔うちリース事業	22,079千円
セーフティネット	7,988千円

(5) 攻めの農業実践緊急対策事業 (H25 年度国補正事業)

低コスト・高収益な産地体制への転換を加速化するため、生産体制・流通加工体制の効率化等に計画的に取り組む産地を総合的に支援するための基金を造成した。

○収入

・国からの交付額	219,171千円
----------	-----------

○支出

・県協議会事業費	0千円
----------	-----

3. 会議の開催

(1) 総会

年度当初に通常総会、臨時総会を開催し、平成24年度事業報告、役員承認、事業計画・収支予算の決定等を行った。

なお、同総会において、国の指導を踏まえ、規約及び諸規程の改正を行った。

(2) 需要情報検討会

米の市町村別生産数量目標配分方針並びに需給調整方針等についての検討を行うため、学識経験者等で構成する検討会を開催した。

(3) 事務局推進会議

本協議会の業務を円滑に行うため、必要に応じ事務局員による推進会議(県域関係機関会議)を開催した。

(4) その他の会議

経営所得安定対策事業の円滑な推進等を図るため、地域協議会担当者会議等の各種会議を開催するとともに、制度の周知等を図るため、情報の提供を行った。

平成25年度 収支決算書

山梨県水田畑作農業再生協議会

(円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	比較増減	備 考
I 収入の部				
1 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,935,902	4,700,000	-235,902	
		200,000		中央会より立替金
		4,500,000		県補助金
2 農地利用集積円滑化促進事業費補助金	4,575,000	4,575,000	0	県補助金
3 大豆・麦等生産体制緊急整備事業推進費補助金	20,610,000	20,610,000	0	H24年度国補助金で基金造成
4 燃油価格高騰緊急対策交付金・積立金	20,215,000	34,987,710	14,772,710	
省エネ設備リースの導入支援	10,000,000	22,079,000		
セーフティネットの資金造成	10,215,000	12,908,710		
(うち国の交付金)		5,085,010		国補助金で基金造成
(うち農家積立金)		7,823,700		
5 攻めの農業実践緊急対策事業推進費補助金	—	219,171,000	219,171,000	H25年度国補助金で基金造成
収入合計	50,335,902	284,043,710	233,707,808	

平成25年度 収支決算書

山梨県水田畑作農業再生協議会

(円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	比較増減	備 考
Ⅱ 支出の部				
1 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,935,902	4,700,000	-235,902	
		4,358,310		事務経費
		200,000		中央会へ返還
		141,690		繰越金(26年度県へ返還)
2 農地利用集積円滑化促進事業費補助金	4,575,000	4,575,000	0	事務経費
3 大豆・麦等生産体制緊急整備事業推進費補助金	20,610,000	6,148,473	-14,461,527	繰越残高 14,461,527円
4 燃油価格高騰緊急対策交付金・積立金	20,215,000	30,066,820	9,851,820	
省エネ設備リースの導入支援	10,000,000	22,079,000		
セーフティネットの資金造成	10,215,000	7,987,820		繰越残高 4,920,890円
5 攻めの農業実践緊急対策事業推進費補助金	—	—	—	
支 出 合 計	50,335,902	45,490,293	-4,845,609	

第2号議案 規約及び諸規定の一部改正（案）について

別紙のとおり

平成26年度 事業計画

1. 基本方針

経営所得安定対策等の活用を通じ、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額の交付や生産拡大及び経費負担の補てん等を図ることにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持等を図る。

2. 事業実施計画

(1) 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策等の推進を図るため経営所得安定対策推進事業費補助金を活用して、地域協議会等への制度の周知、システムの修正等を行う。

○収入

・繰越額	142千円
・県からの交付額	4,487千円

○支出

・県への返還	142千円
・県協議会事業費	4,487千円

(2) 農地の利用集積の推進

生産性の向上と競争力の強化、自給率の向上を図るため、農地利用集積円滑化団体および農地中間管理機構との連携により農地の集積を推進する。

(3) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業

大豆・麦の所得向上による生産拡大を図るため、実需者のニーズにあった硬質小麦や大豆への品種転換や2毛作等に取り組む農業者等に対し、大豆・麦等生産体制緊急整備事業による生産性向上や生産体制の強化等を推進する。また26年の豪雪により種苗供給に支障の発生した地域に対し、種苗生産体制強化を推進する。

○収入

・国からの交付額	14,462千円
----------	----------

○支出

・県協議会事業費	13,256千円
・国への返還	1,206千円

(4) 燃油価格高騰緊急対策事業

燃油価格が高騰し、施設農家の経費負担の増加に対応するため、燃油価格高騰緊急対策事業による生産力の安定を図る。

○収入

・国からの交付額	27,442千円
〔うちリース事業	22,079千円〕
セーフティネット	5,363千円
・農家積立額	2,625千円

○支出

・県協議会事業費	30,067千円
〔うちリース事業	22,079千円〕
セーフティネット	7,988千円

(5) 攻めの農業実践緊急対策事業

低コスト・高収益な産地体制への転換を加速化するため、生産体制・流通加工体制の効率化等に計画的に取り組む産地を総合的に支援する。

○収入

・国からの交付額	219,171千円
----------	-----------

○支出

・県協議会事業費	219,171千円
----------	-----------

3. 会議の開催

(1) 総会

年度当初に通常総会を開催し、平成25年度事業報告、規約・諸規程の改正、役員承認、事業計画・収支予算の決定等を行う。

(2) 需要情報検討会

米の市町村別生産数量目標配分方針等の検討を行うため、学識経験者等で構成する検討会を開催する。

(3) 事務局推進会議

本協議会の業務を円滑に行うため、必要に応じ事務局員による推進会議（県域関係機関会議）を開催する。

(4) その他の会議

経営所得安定対策等の円滑な推進等を図るため、地域協議会担当者会議等の各種会議を開催するとともに、制度の周知等を行うため、情報の提供を行う。

平成26年度 収支予算書

山梨県水田畑作農業再生協議会

(円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
I 収入の部				
1 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,628,690	4,935,902	-307,212	県補助金
2 農地利用集積円滑化促進事業費補助金	0	4,575,000	-4,575,000	県補助金
3 大豆・麦等生産体制緊急整備事業推進費補助金	14,461,527	20,610,000	-6,148,473	H24年度国補助金で基金造成
4 燃油価格高騰緊急対策交付金・積立金	30,066,820	20,215,000	9,851,820	
省エネ設備リースの導入支援	22,079,000	10,000,000		
セーフティネットの資金造成	7,987,820	10,215,000		国補と農家積立で基金造成
（うち国の交付金）	5,363,255			
（うち農家積立金）	2,624,565			
5 攻めの農業実践緊急対策事業推進費補助金	219,171,000	—	219,171,000	H25年度国補助金で基金造成
収入合計	268,328,037	50,335,902	217,992,135	

平成26年度 収支予算書

山梨県水田畑作農業再生協議会

(円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
Ⅱ 支出の部				
1 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,628,690	4,935,902	-307,212	県補助金
2 農地利用集積円滑化促進事業費補助金	0	4,575,000	-4,575,000	県補助金
3 大豆・麦等生産体制緊急整備事業推進費補助金	14,461,527	20,610,000	-6,148,473	
4 燃油価格高騰緊急対策交付金・積立金	30,066,820	20,215,000	9,851,820	
省エネ設備リースの導入支援	22,079,000	10,000,000		
セーフティネットの資金造成	7,987,820	10,215,000		
5 攻めの農業実践緊急対策事業推進費補助金	219,171,000	—	219,171,000	
支出合計	268,328,037	50,335,902	217,992,135	

第5号議案 各種事業の実施方針・実施計画(案)について

I. 平成26年度 経営所得安定対策推進事業実施計画(案)

1. 基本方針

経営所得安定対策等の推進を図るため、経営所得安定対策推進事業費補助金を活用して、地域協議会等への対策の周知・推進、システムの修正等を行う。

2. 事業内容

- (1) 本対策等の普及推進活動(説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等)
- (2) 経営所得安定対策等の対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定
- (3) 産地交付金の要件設定・確認、市町村等に対する指導
- (4) 耕作放棄地の再生利用に必要な活動
- (5) 集落営農の代表者、経理担当者等の育成
- (6) 集落営農の法人化等に対する支援活動
- (7) その他本対策の円滑な実施に必要な活動

3. 活動予定

- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 4月～ | 市町村・JA担当者会議の開催(3回) |
| 4月～ | 地域協議会実務の支援(農務事務所単位、市町村単位での打合せ等) |
| 4月～ | 加入促進(新規需要米、加工用米等の推進) |
| 4月～ | 対策の推進等に伴う電算システムのプログラム修正(NOSAIに委託) |
| 12月 | 需要情報検討会の開催 |

4. 事業費内訳

事務費(人件費を含む)	987千円
システム修正費	3,500千円
合 計	4,487千円

II. 平成26年度 農地の利用集積の推進について（案）

1. 基本方針

生産性の向上と競争力の強化、自給率の向上を図るため、農地利用集積円滑化団体および農地中間管理機構との連携により農地の集積を推進する。

2. 事業内容

農地の利用集積に必要な活動

食料自給率・自給力の向上を目的とした水田のフル活用を推進するため、意欲ある農業者へ農地集積を図る必要があることから、農地の利用集積に係る事務を専任する公益財団法人山梨県農業振興公社（農地中間管理機構）が市町村及び農地利用集積円滑化団体等の関係団体と連携し農地集積を推進するとともに、その活動を支援する。

3. 活動予定

- 4月～ 農地の出し手の掘り起こし、農地の権利関係の調整等
- 4月～ 市町村・農地集積円滑化団体が行う農地の出し手の掘り起こし、農地の権利関係の調整・農地利用集積計画作成等への支援

Ⅲ. 平成26年度 大豆・麦等生産体制緊急整備事業実施計画（案）

1. 基本方針

大豆・麦の所得向上による生産拡大を図るため、実需者のニーズにあった硬質小麦や大豆への品種転換や2毛作等に取り組む農業者等に対し、生産性向上や生産体制の強化等に必要な支援を行う。また26年の豪雪により種苗供給に支障の発生した地域に対し、種苗生産体制強化に必要な支援を行う。

2. 事業内容

- ①品種転換や新技術の導入等による生産性向上、生産体制の強化等の取組
 - ・機械の購入、リースや資材の購入等に擁する経費
 - ・その他、生産性向上、生産体制の強化等に要する経費
- ②圃場条件の改善に向けた取組
 - ・簡易な土壌改良に要する経費等
- ③豪雪被災地域の種苗生産体制強化への取組
 - ・水稻育苗用資材購入に要する経費等
- ④その他地域一体となって実施する生産性拡大のための取組
 - ・検討会開催等

3. 活動予定

- ・助成金請求、支払等事務（随時）
- ・事業実施報告書取りまとめ（平成27年2月）

4. 事業費内訳

- | | |
|---------|----------|
| ・資材購入費等 | 13,256千円 |
| ・国への返還 | 1,206千円 |

IV. 平成26年度 燃油価格高騰緊急対策事業実施計画（案）

1. 基本方針

燃油価格高騰による施設園芸農家の経営負担を緩和するため、リース方式による省エネ設備の導入を支援するとともに、燃油価格が急上昇した場合の経営への影響を緩和する仕組みを構築する。

2. 事業内容

(1) 施設園芸省エネ設備リース導入支援事業

燃油の削減効果の高い省エネルギー施設（ヒートポンプ等）のリース方式による導入を支援する。

(2) 施設園芸セーフティネット構築事業

燃油価格が高騰し基準価格を超えた場合に、生産者に対して交付金を支払うセーフティネットを構築する。

3. 活動予定

- ・事業計画の作成（4～5月）
- ・日本施設園芸協会（事業主体）への事業実施者認定申請（5月～）
- ・農業者等への事業実施の周知（6月～）
- ・事業申請書申込み受付け、審査、事業主体への申請等（6月～）
- ・農業者等による事業執行の支援（随時）
- ・リース事業助成金、セーフティネット助成金の請求、支払等事務（10月～）
- ・事業実施報告書の取りまとめ

4. 事業費内訳

・省エネ設備リースの導入支援	22,079千円
・セーフティネットの資金造成	7,988千円
合計	30,067千円

V. 平成26年度 攻めの農業実践緊急対策事業実施計画（案）

1. 基本方針

低コスト・高収益な産地体制への転換を加速化するため、生産体制・流通加工体制の効率化等に計画的に取り組む産地を総合的に支援する。

2. 事業内容

①効率的機械利用体系を構築する取組

- ・機械のリース購入、既存機械の再利用等に要する経費

②高収益品目に作付転換する取組

- ・機械のリース導入や簡易な農地整備等に要する経費

③集出荷施設等の再編合理化を行う取組

- ・施設の機能向上や有効活用のための設備リース導入等に要する経費

④その他地域一体となって実施行う取組

- ・技術習得、検討会開催等事業推進に要する経費等

3. 活動予定

- ・地域事業計画、県事業計画の作成（4～5月）
- ・取組計画書兼助成金申請書申込受付、審査、承認等（7～8月）
- ・農業者等による事業執行及び事業執行支援（随時）
- ・助成金請求、支払等事務（随時）
- ・事業実施報告書取りまとめ（平成27年2月）

4. 事業費内訳

- ・機械リース費用、資材購入費等 219,171千円